今こそ省エネ

環境対策関連商品　FA4630Ci

FULTA

フルタストリーム 強風扇

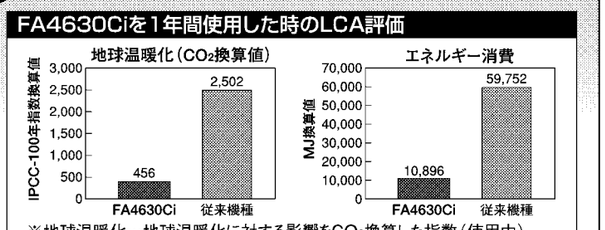
http://www.fulta.co.jp

省エネ高効率モーター搭載

わずか250Wの電力で連続的につつまれる風を体感できます!

NEW

FA4630Ciを1年間使用した時のLCA評価



※地球温暖化…地球温暖化に対する影響をCO_2換算した指数(使用中)
※エネルギー消費…使用における消費エネルギーを原油換算した数値

FA4630Ciの電気料金・CO_2発生量低減効果

型式	消費電力(kW)	年間稼働時間	使用電力量(kWh)	電力料金(円)	年間CO_2発生量(kg)
FA 4630Ci	0.31	3,480	1,079	16,182	593
従来のファン	1.7	3,480	5,916	88,740	3,254

一年間で電気料金を72,558円、CO_2発生量を2,660kg削減できます。

算出条件　電力料金単価:15円/kWh、CO_2量:1kW=0.55kg・CO_2
1日12時間運転、稼働日290日とした場合。(1年間)

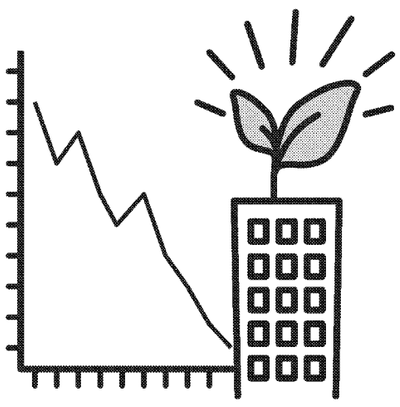
FA4630Ci

ISO 14001:2004年版 認証取得　ISO 9001:2008年版 認証取得

フルタ電機株式会社
本社 〒467-0862 名古屋市瑞穂区堀田通7-9
TEL(052)872-4111㈹　FAX(052)872-4112

北東北 TEL(0178)70-7740㈹　仙台 TEL(022)788-3861㈹　北関東 TEL(0276)75-3831㈹　東京 TEL(048)960-5111㈹　臨川 TEL(03)3768-2298㈹　高崎 TEL 090-5001-5651　成田 TEL(0476)23-1694㈹　長野 TEL(0263)53-1115㈹
静岡牧之原 TEL(0547)47-3311㈹　豊橋 TEL(0532)65-7222㈹　名古屋 TEL(052)872-4113㈹　大阪 TEL(072)968-0991㈹　高松 TEL(087)845-2011㈹　松山 TEL(089)946-7530㈹　福岡 TEL(0942)44-4411㈹
佐賀 TEL(0952)23-5511㈹　熊本南 TEL(0966)38-4561㈹　宮崎 TEL(0985)39-8911㈹　鹿児島 TEL(099)269-4711㈹　大府工場 TEL(0562)46-8111㈹　技研工場 TEL(0562)48-2000㈹　春日井工場 TEL(0568)88-6311㈹
佐賀工場 TEL(0952)23-5511㈹　技術開発センタ TEL(052)872-3961㈹　フルタ・エンネツ㈱ 本社工場 TEL(053)436-4321㈹　フルタ・エンネツ㈱ 細江工場 TEL(053)542-2670㈹　㈱フルテック TEL(0944)75-1371㈹　㈱フルテック熊本(営) TEL(096)212-2720㈹　フルタ熱機㈱ TEL(0985)75-1501㈹

今すぐ始められる省エネ対策



省エネ対策の早道は、エネルギー管理です。
エネルギー管理は省エネに直結します。
何から始めるべきか。
私たち、日比谷総合設備がお応えします。
中小ビルから大規模事業者まで、
お客様のニーズに合った
エネルギー管理システムをご提供します。

日比谷総合設備のエネルギーソリューション

EIA　安価なASP方式によるエネルギーの「見える化」
H-BEMS　低コストでカスタマイズが容易なエネルギー管理システム
3E.SUPPORT　エネルギーのムダを発見し、適正運用を支援する分析システム

日比谷総合設備株式会社　[環境ソリューション部]〒108-0023 東京都港区芝浦3-4-1 グランパークタワー
TEL.03-3454-1262 FAX.03-3454-1410 kankyo_sol@hibiya-eng.co.jp

夏本番に向けて必須

オフィスや工場での節電対策機器・ソリューション

7月1日、電気事業法27条発動

東日本大震災や福島第1原子力発電所の事故により発生した、東京電力と東北電力の供給力不足。両管内の企業は、突然の大停電〝ブラックアウト〟や計画停電を回避すべく政府が求める15%の節電対策を始めている。また大震災以後、全国各地で原子力発電所の稼働率が低下。電力ピークを迎える夏場に向け、効果的な節電の必要性は全国に拡大している。

大震災後、政府は東電の電力供給能力不足からやむなく実施した計画停電で、東日本エリアが大混乱したことを重大視。5月13日に決定した「夏期の電力需給対策」では、東京・東北電力管内において計画停電を「不実施の原則」とすることを柱に企業や家庭を問わず15%節電への理解を求めた。節電のポイントは夏場の電力ピークとなる7―9月の9―20時。この時期のピークカットに向け、工場の生産シフト、オフィスの空調や照明の見直しが必要となる。

◇◇

政府は東京・東北電力管内で、契約電力500キロワット以上の大口需要家に一定条件を示した上で、7月1日から電気事業法第27条による「電気の使用制限」を発動する。15%削減した電力量を使用上限に設定し法的拘束力を持たせる。500キロワット未満の小口需要家は27条を適用しないものの、自主的節電計画の策定と実行を要請。資源エネルギー庁は両管内の小口需要家向けには、専門家が個別相談や出張説明会を行う「節電サポート事業」を実施して、中小・零細企業の節電計画策定を後押しする。

今回の節電要請は省エネと違い各社に対して「実質的な使用制限をかける」(エネ庁)もので、復興の原動力である産業活動を阻害しかねない。エネ庁はきめ細かな対応策を示しつつ、産業への影響を最小限に抑え夏本番に備えている。

大口需要家の動きでは完成車メーカーが業界を挙げて木曜、金曜日の工場稼働を原則停止し休日とし、土日に生産することを申し合わせた。その上で一部完成車メーカーが、休日も平日の7割程度の稼働率で生産する可能性を示した。こうした動きについて日本自動車工業会の志賀俊之会長(日産自動車最高執行責任者)は「休日シフトですでに大規模な節電になっている」とし、15%節電は達成できる見通し。

生産設備が消費電力全体の4―6割を占める製造業にとって「生産シフトの節電効果は大きい」とエネ庁担当者は解説する。車メーカーのように休日シフトを行わなくても、9時前の早朝や20時以降の深夜に一部の工程をシフトするだけでもピークカットに貢献できる。また、消費電力の多い熱処理装置では「断熱の工夫により電力量を抑えられる」といった細かな勘所を、エネ庁が用意した「節電行動計画記入説明書」に盛り込んだ。

◇◇

夏場、最大ピーク時に電力負荷が高まるのは実はオフィスビル。営業、サービス業といった業務部門の小口需要家の割合も、ピークを迎える14時時点では7―9割に高まる。同部門の電力消費は空調や照明が6―9割を占める。照明を間引くことが節電につながるほかに「(発熱による建物の)熱負荷も下がる」(エネ庁)ので空調負荷も下がる。地道な対策だが、こうした取り組みが今夏の日本をブラックアウトから守る手だてとなる。

夏本番を迎え、オフィス街では軽装で行き交う人が増えてきた

パソコンなど省電力性アピール

パソコンなどIT機器はオフィスの中で多くの電力を消費するため、企業が真っ先に節電に取り組む対象になる。IT各社は4月以降に発売した法人向け新モデルで、使用しない時間帯の待機電力を減らせるなどの省電力性をアピールしている。

☆★☆

ある大手メーカーは使用者の在席と離席を感知するセンサーを法人向けノートパソコンの新モデルに搭載。席を離れるとモニターの電源を自動的に落とせる。

別の大手メーカーは法人向けノートの新モデルで、電源オフ時や休止状態時に必要以上に電力を供給しないACアダプターを用意した。また、設定した時間帯に自動的にACアダプターからの電力供給を止め、バッテリー運用に切り替えられる無償ソフトウエアを配布している。

時間帯ごとに「スリープ」や「休止状態」など細かく設定できる管理ソフトを搭載した新モデルを発売したのはある外資系メーカー。モニターで実際の電力消費の推計値を確認できるようにした。

オフィス全体やデータセンター(DC)の節電サービスを提供するIT企業も出始めている。

例えば自社の監視・通報システムと他社の電力量監視機器を連携。コンセントとパソコンなどの間に監視機器を設置し、電力使用量が設定した上限値に近づくと、メールなどで電力管理者に通知する。管理者が電力使用量を逐一監視する手間を抑えられる。オフィス全体ではなく、電力使用量が多いエリアのみでも導入できる。

従業員一人ひとりのパソコンの電力使用量を見える化するツールなどを提供している企業もある。目標数値にどれだけ近づいているか従業員がわかるようにすることで節電への意欲を高める。蛍光灯に反射効率を高める板を取り付けて本数を間引くなど、IT以外の節電対策も合わせて提案している。

DC向けの節電サービスの提供も注目されている。サーバラック内の気流をシミュレーションし、高い熱を放出している箇所を改善するほか、気流シミュレーションにより冷却効率を高めたサーバ室を構築する。これらにより空調の使用電力を従来より2割ほど削減できるという。

IT各社の取り組み

LED高天井照明

節電対策にはTAKATEN

工場・倉庫・体育館の消費電力を62%削減が可能です。

TAKATEN導入 3つのメリット

1 低価格　約3年コストメリット
独自の技術で低価格化を実現。ランニングコストを含め、約3年でコストメリットを出せます。

2 省エネ　消費電力62%削減
消費電力62%削減。LEDは熱の放出量が少なく、空調まで節電できます。

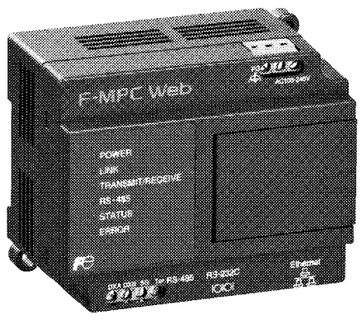
3 高品質　100%国内生産
自社土岐工場(岐阜県土岐市)でモジュールから一貫生産の高品質LED照明を提供します。

株式会社MARUWA SHOMEI
本社/〒105-0014 東京都港区芝3丁目16番13号 MARUWAビル TEL 03-5484-6051
東京支店 TEL 03-5484-6051　名古屋営業所 TEL 0561-51-0816
大阪支店 TEL 06-6729-7555　九州営業所 TEL 092-588-8133

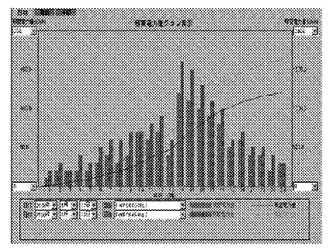
ホームページからもお問い合わせできます
http://www.takaten.com
TAKATEN　検索

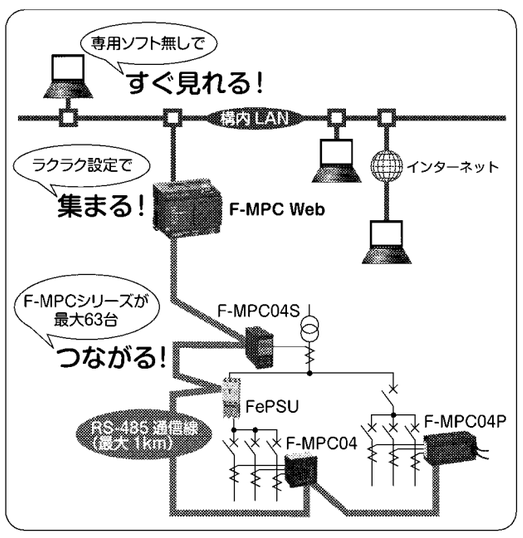
e-Front runners

つながる! 集まる! すぐ見れる!
F-MPC Web
"カンタン省エネの決定版" 電力監視データ配信ユニット



新機能追加!
原単位グラフ機能追加
従来の「積算値」グラフ画面にて、「原単位グラフ」を表示できるようになりました。単位生産量あたりの電力使用量を可視化することができます。





- 電力監視 Web サーバ機能
  お手元のパソコンの Web ブラウザから専用ソフト無しで電力監視画面を閲覧できます。
- 設定ユーティリティでラクラク設定
  接続された F-MPC シリーズを自動で認識し、簡単操作で監視ポイントを設定できます。
- 年月日報のデータ蓄積機能で帳票作成も簡単、そのうえ分析ツールにも連携
  年月日報を内部メモリに記録し、Web ブラウザで閲覧したり、パソコンに取り込むことができます。
- 場所を選ばないコンパクトボディ
  手のひらに載るサイズ(W100×H80×D56)で標準分電盤へDIN レール取り付けできます。
- 小規模システムから大規模システムまで柔軟に拡張
  1台で監視点数 256 点の監視ができます。
  複数用いて、最大 6000 点までの大規模システムにも対応可能です。

富士電機機器制御株式会社　〒103-0011 東京都中央区日本橋大伝馬町5番7号(三井住友銀行人形町ビル)
http://www.fujielectric.co.jp/fcs/